

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月19日
【事業年度】	第28期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 甲子男
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理室長 菊島 末夫
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営管理室長 菊島 末夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州工場 (長崎県佐世保市小佐々町黒石370番地2)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	18,424,157	19,035,505	19,458,014	20,171,280	21,761,293
経常利益(千円)	4,886,435	5,673,055	5,930,946	5,342,363	5,871,939
当期純利益(千円)	2,877,573	3,265,086	3,419,771	3,123,200	3,499,147
純資産額(千円)	30,162,964	32,580,178	35,103,106	37,010,269	41,564,402
総資産額(千円)	36,285,884	38,568,077	40,080,709	41,361,854	46,905,501
1株当たり純資産額(円)	1,123.33	1,212.00	1,187.40	1,144.94	1,266.47
1株当たり当期純利益(円)	107.17	120.13	114.29	94.92	105.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	83.13	84.47	87.58	89.48	88.61
自己資本利益率(%)	9.75	10.41	10.11	8.66	8.91
株価収益率(倍)	33.59	26.32	29.64	28.23	33.26
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,374,503	5,139,164	4,114,654	3,479,737	4,195,861
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	107,900	511,007	723,447	671,508	3,670,377
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	760,667	805,187	989,172	1,737,344	29,370
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	11,582,114	15,686,938	18,153,378	19,435,209	20,335,457
従業員数(人)	509	501	500	483	496
(外、平均臨時雇用者数)	(109)	(97)	(136)	(183)	(276)

- (注) 1. 当社は、平成13年8月7日開催の取締役会の決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付をもって、1株につき1.25株の割合をもって分割しております。
2. 当社は、平成15年2月25日開催の取締役会の決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成15年5月20日付をもって、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
3. 当社は、平成15年11月13日開催の取締役会の決議により、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成16年5月20日付をもって、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
4. (注) 1、(注) 2および(注) 3の株式分割は期首に行われたものとみなして計算しております。
5. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期、第26期、第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
7. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
8. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	17,099,401	17,623,533	18,288,783	18,811,337	19,762,014
経常利益(千円)	4,742,846	5,562,389	5,813,044	5,218,458	5,426,672
当期純利益(千円)	2,750,880	3,185,857	3,343,066	3,077,586	3,178,568
資本金(千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数(千株)	27,114	27,114	29,826	32,808	32,808
純資産額(千円)	30,987,170	33,481,525	36,085,225	37,808,732	41,686,186
総資産額(千円)	35,320,549	38,116,929	40,136,670	41,557,708	46,544,620
1株当たり純資産額(円)	1,154.03	1,245.57	1,220.67	1,169.68	1,270.18
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	25 (12 50)	25 (12 50)	25 (12 50)	30 (12 50)	30 (15 00)
1株当たり当期純利益(円)	102.45	117.18	111.70	93.51	95.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	87.7	87.8	89.9	91.0	89.6
自己資本利益率(%)	9.01	9.88	9.61	8.33	8.00
株価収益率(倍)	35.14	26.98	30.33	28.66	36.67
配当性向(%)	24.4	21.3	22.4	32.1	31.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	304 (59)	301 (77)	309 (90)	312 (124)	338 (141)

- (注) 1. 平成13年8月7日開催の取締役会の決議により、平成13年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成13年11月20日付をもって、1株につき1.25株の割合をもって分割しております。
2. 平成15年2月25日開催の取締役会の決議により、平成15年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成15年5月20日付をもって、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
3. 平成15年11月13日開催の取締役会の決議により、平成16年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を平成16年5月20日付をもって、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。
4. (注) 1、(注) 2および(注) 3の株式分割は期首に行われたものとみなして計算しております。
5. 第25期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
6. 第27期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金5円を含んでおります。
7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第24期、第25期、第26期、第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって、自己資本比率および配当性向については小数点第2位を四捨五入によって表示しております。
9. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年 5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平 2 番 2 - 203号
昭和53年 8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年 1月	本店を東京都港区芝四丁目 6 番16号に移転。
昭和56年 4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番 4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年 2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年 5月	本店を長崎県佐世保市栄町 7 番 3 号に移転。
昭和63年 6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成 2 年 4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成 2 年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成 2 年 9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成 2 年 9月	資本金を 3 億1,476万円に増資。
平成 3 年 1月	資本金を 4 億5,529万円に増資。
平成 3 年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。
	公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成 4 年 9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第 4 工場（現第 1 工場・第 4 プラント）を建設。
平成 5 年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成 6 年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成 7 年 9月	東京証券取引所市場第 2 部に株式を上場。
	公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成 8 年 4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場用地を取得。
平成 8 年 9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年 3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年 6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目 2 番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年 6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第 2 工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町に R & D センターを建設。
平成14年 3月	東京証券取引所市場第 1 部に株式を上場。
平成15年 3月	海外拠点としてフランス共和国パリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年 9月	長崎県北松浦郡佐々町にパッキングセンターを建設。
平成16年 1月	海外拠点としてベルギー王国マースメヒレン市に現地法人として、子会社 F.P.N.I.BELGIUM N.V.を設立。
平成17年 7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年 8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社および連結子会社5社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が2社、海外子会社が4社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。なお、国内子会社のうち、アリアケフードシステム㈱は、当期中（平成17年7月1日付）をもってアリアケジャパン㈱が吸収合併いたしました。

アリアケジャパン㈱（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い海外子会社の3社より仕入れた商品等とともに、主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

㈱イー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

アリアケフードシステム㈱は、平成17年7月1日をもってアリアケジャパン㈱が吸収合併し解散いたしました。

海外子会社

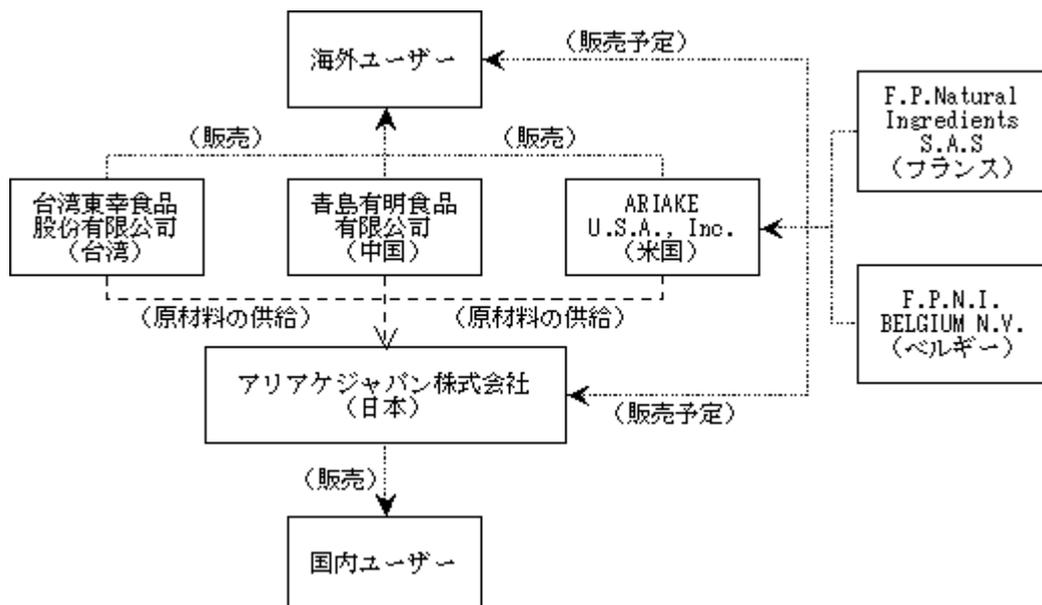
- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。
- ・ F.P.N.I.BELGIUM N.V. は、ナチュラル・スープストックの製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売する予定です。

非連結国内子会社

アリアケファーム㈱は平成17年8月9日に当社の農業事業を行うために、資本金15百万円（内当社持分9.9%）で設立いたしました。

なお、当社は平成18年5月17日付をもって新たに台湾東幸食品股份有限公司の全株式を取得いたし、連結子会社としており、主として台湾および中国・東南アジアへの天然調味料の製造・販売を行うとともに、当社への供給をいたします。

従って、有価証券報告書提出日（平成18年6月19日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンスストア経営	100	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	17,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1.
青島有明食品有限公司	中国山東省	4,600千ドル	天然調味料製造	84	原材料等の購入
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	6,000千ユーロ	ナチュラルスープストック製造	100	-
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	ベルギー マースメヒレン市	14,000千ユーロ	ナチュラルスープストック製造	100 (2)	-

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	460 (266)
コンビニエンスストアの経営	3 -
全社(共通)	33 (10)
合計	496 (276)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
338 (141)	32.5	10.1	4,768

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気回復に向って明るい兆しが見えはじめましたが、一方では石油相場の高騰が継続し、関連商品の値上がりや企業収益の圧迫要因となり、先行不透明感が強まっております。

食品業界におきましてもこれらの影響に加え、一昨年末に発生した米国BSE問題の長期膠着化や、企業間競争等による価格低下など、非常に厳しい環境下での経営となりました。

このような環境下において、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、既存事業の拡充と新規事業分野の積極的展開を図るとともに、品質や安全衛生管理に万全な体制をとり「食の安全」と「高品質」に注力し、不況下でも安定的成長を実現すべく、全社挙げて収益向上に努めました。

具体的には、当社は九州第2工場の隣接地に、新工場の建設に着手いたしました。総工費は75億円で、平成18年末より試運転を経て営業運転に入る予定であります。この設備投資は、顧客のあらゆるニーズに応える新技術を装備しており、九州第1工場のリプレースを含め、現状設備の約1.5倍の生産能力アップを目論んでおります。

次に関係会社ですが、まずヨーロッパ事業はフランス、ベルギーに進出を決定し、同拠点に100%子会社として、フランスには平成15年3月にF.P.Natural Ingredients S.A.S.を設立し、当期増資を実施し現資本金6,000千ユーロとしております。ベルギーには平成16年1月にF.P.N.I.BELGIUM N.V.を設立し、当期増資を実施し現資本金14,000千ユーロとしております。既にフランスではアランソン市に、ベルギーではマースメヒレン市に、各々工場建設を開始しており、平成18年度（2006年）中の完成を目指しております。

中国事業につきましては、中国での調味料事業が急ピッチで拡大することを背景に中国子会社（青島有明食品有限公司）は現在の中国工場に引き続き、新工場の建設を開始し平成18年中に完成を予定し、需要増に応える計画といたしました。

米国事業につきましては、米国子会社（ARIAKE U.S.A., Inc.）は、着実な需要増と収益増を実現し、今後の事業計画に対応して、新工場の建設を決定しております。総工費は15億円を予定しております。

これらの諸計画の実施により、平成17年度を初年度として新たにスタートする「新長期5ヶ年経営計画」を着実に進捗させる所存であります。

まず、営業成績につきましては、国内では加工食品分野の内、主として中食・惣菜分野への積極的拡大や外食産業への共同開発営業、および新規の取組による増販を行いました。また、アセプティック設備（無菌充填設備）を導入し需要増につなげ、順調な増販を行いました。しかし、第4四半期には食品全体の需要減の影響を受け、若干減速いたしました。

この結果、具体的には、加工食品分野は前期比7.0%の増加、外食産業分野は前期比7.3%の増加、即席麺分野は前期比横這いで、全体で5.1%の販売増加となりました。

次に、連結子会社の営業成績につきましては、主として海外子会社による加工食品メーカーおよび即席麺メーカー向けの増販戦略が奏功し、前期比46.3%の売上高増加となりました。

この結果、当期の連結売上高は21,761百万円（前期比1,590百万円増）となり、前期比7.9%の伸び率となりました。また、単体の売上高は19,762百万円（前期比950百万円増）となり、前期比5.1%の伸び率となりました。

営業利益につきましては、石油高騰によるエネルギーコストの上昇等の影響がありましたが、当社は付加価値アップを目指した積極的な設備投資とコストダウン努力により、収益改善に努力しました。

また、連結子会社につきましては、海外子会社の積極的増販により大幅な収益増加を実現しました。

この結果、連結営業利益は5,781百万円、前期比9.3%の増益となり、連結営業利益率は26.6%となりました。また、単体営業利益は5,333百万円となり前期比3.5%の増益で、営業利益率は27.0%となりました。

経常利益につきましては、積極的なコストダウン努力をいたしました。石油相場高騰の長期化によるコストアップ等もありましたが、海外子会社での営業利益が伸張したことにより、経常利益も増加しました。

この結果、連結経常利益は前期比9.9%の増益となり、5,871百万円を計上し、連結経常利益率は27.0%となりました。また、単体経常利益として前期比4.0%増の5,426百万円（前期比208百万円増）を計上し、経常利益率は27.5%となりました。

連結当期純利益は若干の特別損失を計上しました結果、3,499百万円（前期比375百万円増）となりました。また、単体当期純利益は3,178百万円（前期比100百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5,739百万円（前期比8.9%増）および減価償却費等により、当連結会計年度末には資金残高は20,335百万円となり、前連結会計年度末より900百万円増加（4.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が5,739百万円と増加したこと、および法人税等の支払額が減少したことにより4,195百万円（前期比716百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資等の増加および投資有価証券の取得による支出等により3,670百万円（前期比2,998百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は29百万円（前期比1,707百万円減）となりました。これは配当金の支払があったものの、自己株式の売却による収入等があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	4,831,204	102.1
液体天然調味料(千円)	13,342,617	128.7
粉体天然調味料(千円)	3,183,693	96.3
その他(千円)	688,941	110.6
合計(千円)	22,046,457	115.8

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	1,212,847	104.6
粉体天然調味料(千円)	41,443	94.1
合計(千円)	1,254,290	104.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	割合(%)	
製品			
液体スープ(千円)	4,227,091		94.8
液体天然調味料(千円)	12,111,120		117.3
粉体天然調味料(千円)	3,060,290		96.8
その他(千円)	945,957		102.7
小計(千円)	20,344,460		107.8
商品			
液体天然調味料(千円)	1,346,457		109.6
粉体天然調味料(千円)	70,376		93.2
小計(千円)	1,416,833		108.6
合計(千円)	21,761,293		107.9

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ベンダーサービス(株)	2,131,135	10.6	2,451,931	11.3
伊藤忠商事(株)	1,167,284	5.8	1,469,846	6.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の経済見通しは、石油相場の高止まり、少子高齢化の進行など不安材料が山積しており、また企業間競争の激化による低価格化も懸念されます。

当食品業界も全般的な消費減退傾向の影響の中で、「食の安全と健康」を強くアピールし需要の喚起に努めておりますが、厳しい経済環境でほとんど伸長のない状況が続くものと思われます。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定した「新長期5ヶ年経営計画（平成17年度より平成21年度まで）」の着実な実行により、着実に成長する戦略を推進し、低成長下でも安定的に収益をあげる体質作りに全力をあげ、計画どおりの売上高・利益を達成する予定であります。

この新長期5ヶ年経営計画を達成するためには、平成18年度に積極的な諸施策を講ずる必要があります。具体的には、まず少子高齢化に伴う人口構造の変化・縮小等による外部経営環境の大きな変動に対応するため、当社として更なる営業力・技術力の増強が必要となります。次に海外マーケット展開を協力を推進するために、新たに欧米に当社の海外支店を設立いたします。

このような諸施策は、将来における企業の継続的な成長を確実に担保するための「重要な経営改善」として必要な先行投資費用と判断し、積極的に取り組み推進いたします。

また、次期は九州第2工場の新増設にともなう減価償却費負担増もありますが、当社はこれらの前向きの費用を先行させ事業展開のスピードアップを図ります。

当社グループの次期見通しにつきましては、連結売上高は当期比8.0%増の23,500百万円ですが、連結経常利益は当期比8.5%減の5,370百万円を予定しております。

また、当社の単体見通しにつきましては、売上高は当期比5.3%増の20,800百万円ですが、経常利益は当期比10.4%減の4,860百万円を予定しております。

4【事業等のリスク】

当社グループは、中長期的視野により、「長期経営5ヶ年計画」をベースに経営を行っております。

当社グループは、現在平成17年度を初年度として平成21年度を最終年度として策定した「新長期5ヶ年経営計画」を推進中であります。

今回の新長期5ヶ年経営計画のポイントは、

- 1．天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
- 2．国内マーケットの徹底的追及による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
- 3．技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点となります。

少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。

技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。

海外戦略を積極的に推進する。

企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの骨格による、新長期5ヶ年経営計画は大規模な設備投資が必要となります。まず、国内では九州第2工場の新増設と第1工場のリプレースの計画で約75億円、ヨーロッパ事業で約46億円、中国・米国事業で約24億円等で、総額155億円を要します。これらの設備投資を実行した結果、最終年となる平成21年度（平成22年3月期）の目標は次のとおりとなります。

連結売上高	388億円	経常利益	114億円
売上高	288億円	経常利益	90億円

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社グループの最終的な経営方針としており、投資家の皆様の資産価値向上に努めてまいります。

この「新長期5ヶ年経営計画」を達成するためには、上記の具体的目標の実現が不可欠で、その達成に全社をあげて努力いたしますが、下記のような客観的なリスクが存在し結果的に計画の実現が早まったり、遅れたりする可能性があります。

経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、およびそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場環境

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

新規事業

当社グループは、将来の成長のために新事業は重要で、既にヨーロッパに2拠点を設け、設備投資を行っております。また、アメリカと中国でも工場の新増設を実施しております。これらの事業運営が不測の事態により順調に行かない場合は、当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがあります。買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外の事業運営

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しています。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

個人情報漏洩に伴うリスク

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は329,451千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、企業収益の回復に伴う設備投資の増加や雇用環境の改善など、景気回復に向って明るい兆しが見えはじめましたが、一方では石油相場の高騰が継続し、関連商品の値上がりや企業収益の圧迫要因となり、先行不透明感が強まる中、天然調味料のリーディングカンパニーとして、既存事業の拡充と新規事業分野の積極的展開を図るとともに、品質や安全衛生管理に万全な体制をとり「食の安全」と「高品質」に注力した結果、当連結会計年度の連結売上高は21,761百万円（前期比1,590百万円増）となり、連結当期純利益は、3,499百万円（前期比375百万円増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、一昨年末に発生した米国BSE問題の長期膠着化や、企業間競争等による価格低下など、非常に厳しい環境下での経営でありました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、まず当社は九州第2工場の隣接地に、新工場の建設に着手いたしました。総工費は75億円で、平成18年末より試運転を経て営業運転に入る予定であります。この設備投資は、顧客のあらゆるニーズに応える新技术を装備しており、九州第1工場のリプレースを含め、現状設備の約1.5倍の生産能力アップを目論んでおります。

海外事業としては、フランス、ベルギーに進出を決定し、同拠点に100%子会社として、フランスには平成15年3月にF.P.Natural Ingredients S.A.S.を設立し、当期増資を実施し現資本金6,000千ユーロとしております。ベルギーには平成16年1月にF.P.N.I.BELGIUM N.V.を設立し、当期増資を実施し現資本金14,000千ユーロとしております。既にフランスではアランソン市に、ベルギーではマースメヒレン市に、各々工場建設を開始しており、平成18年度（2006年）中の完成を目指しております。中国事業につきましては、中国での調味料事業が急ピッチで拡大することを背景に中国子会社（青島有明食品有限公司）は現在の中国工場に引き続き、新工場の建設を開始し平成18年中に完成を予定し、需要増に応える計画といたしました。米国事業につきましては、米国子会社（ARIAKE U.S.A., Inc.）は、着実な需要増と収益増を実現し、今後の事業計画に対応して、新工場の建設を決定しております。総工費は15億円を予定しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して現金及び預金が900百万円増加、固定資産が3,986百万円増加する等により、総資産は46,905百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金が1,799百万円増加したことにより41,564百万円となりました。この結果、株主資本比率は、前連結会計年度に比べ0.9ポイント減少し、88.6%となりました。

また、資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は4,195百万円となりました。順調な事業活動によるキャッシュインにより安定した営業キャッシュ・フローを獲得しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、九州第2工場隣接地での新工場の建設等による支出2,440百万円があった結果、3,670百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、経営の最重要政策のひとつとしての適切な利益還元による配当金の支出1,056百万円および自己株式の売却により1,270百万円の収入があった結果、29百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当食品業界は全般的な消費停滞傾向の中で、「食の安全と健康」を強くアピールし需要の喚起に努めておりますが、厳しい環境でほとんど伸長のない状況が続くものと思われま。

このような状況のもと、当社グループは新たに策定した「新長期5ヶ年経営計画(平成18年3月期より平成22年3月期まで)」の着実な実行により、安定的に成長する戦略を推進し、低成長下でも継続的に収益をあげる体質作りに全力をあげ、計画通りの売上高・利益を達成する予定であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に2,440百万円の設備投資を実施しました。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味料	天然調味料 の製造設備	602,299	510,644	497,113 (61,659)	16,018	1,626,075	74 (22)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味料	天然調味料 の製造設備	2,200,175	1,581,926	1,147,268 (131,284)	13,309	4,942,680	147 (110)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味料	研究開発施 設	372,914	45,347	-	18,746	437,008	25 (1)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括業 務	統括業務施 設	499,152	334	1,368,460 (544)	2,717	1,870,664	5 (1)
九州工場 (長崎県小佐々町)	管理業務	管理業務施 設	68,803	4,413	108,572 (12,773)	12,400	194,188	34 (6)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	452,538	12,291	635,642 (694)	3,116	1,103,589	53 (1)
社宅等	福利厚生	厚生施設	216,588	-	157,912 (5,519)	950	375,451	-

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業部門の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)エー・シー・シ ー	販売業務	販売設備	12,017	-	-	219	12,237	3 -

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味 料	天然調味 料の製造 設備	618,249	451,397	50,441 (137,598)	7,542	1,127,632	51 (1)
青島有明食品有限公司	天然調味 料	天然調味 料の製造 設備	155,235	347,333	- (29,741)	20,652	523,220	102 (134)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味 料	天然調味 料の製造 設備	-	-	83,055 (42,430)	300	83,356	1 -
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	天然調味 料	天然調味 料の製造 設備	-	-	112,458 (32,170)	-	112,458	1 -

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。

2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。

3. 帳簿価額のうちその他は、工具・器具及び備品であります。

4. 現在休止中の設備はありません。

5. 従業員の()は臨時従業員数を外書しております。

6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社第2工場	長崎県 佐々町	天然調味 料	天然調味 料の生産 設備	7,500	1,508	自己資 金	平成 17.10	平成 19.01	150億円
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソ ン市	ナチュラ ルスープ ストック	スープス トックの 生産設備	1,610	110	自己資金 及び借入 金	平成 16.12	平成 19.01	30億円
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	ベルギー マースメ ヒレン市	ナチュラ ルスープ ストック	スープス トックの 生産設備	3,080	80	自己資金 及び借入 金	平成 16.12	平成 19.01	30億円
青島有明食 品有限公司	中国 山東省	天然調味 料	天然調味 料の生産 設備	900	-	自己資金 及び借入 金	平成 18.01	平成 19.01	100%増 加
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国バー ジニア 州	天然調味 料	天然調味 料の生産 設備	1,500	-	借入金	平成 18.08	平成 19.10	50%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

(注)「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月19日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	-
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年11月20日 (注)1	5,422,923	27,114,615	-	7,095,096	-	7,833,869
平成15年5月20日 (注)2	2,711,461	29,826,076	-	7,095,096	-	7,833,869
平成16年5月20日 (注)3	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注)1. 株式分割1:1.25

2. 株式分割1:1.1

3. 株式分割1:1.1

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	62	20	101	139	3	16,095	16,420	-
所有株式数（単元）	-	86,858	1,479	83,054	58,044	3	97,177	326,615	147,183
所有株式数の割合（％）	-	26.60	0.45	25.43	17.77	0.00	29.75	100.00	-

（注）1．自己株式 29,906株は、「個人その他」に 299単元及び「単元未満株式の状況」に 6株を含めて記載しております。

2．上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ27単元および38株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	5,321	16.21
岡田 甲子男	東京都大田区田園調布3-11-8	4,217	12.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,406	7.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,257	6.87
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	東京都中央区日本橋兜町6番7号	1,591	4.85
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	1,502	4.57
岡田 直己	東京都渋谷区代官山町17-1-3303	1,439	4.38
ベアスターズアンドカンパニー	東京都品川区東品川2丁目3番14号	1,344	4.09
(株)王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	534	1.62
計	-	22,811	69.53

（注）上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,403千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,208千株が含まれております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,631,600	326,316	-
単元未満株式	普通株式 147,183	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	326,316	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権の数27個)含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン 株	東京都渋谷区恵比 寿南三丁目2番17 号	29,900	-	29,900	0.09
計	-	29,900	-	29,900	0.09

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は自己株式取得方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法、および旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成17年6月16日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月16日第27回定時株主総会終結時に在任する当社取締役および同日現在在籍する当社社員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月16日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月16日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社社員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300,000株
新株予約権の行使時の払込金額	(注)
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使の条件	<p>対象者は、新株予約権の権利行使時において、当社の取締役または使用人たる地位にあることを要する。</p> <p>対象者は、新株予約権の割当後、権利行使時まで、禁錮刑以上の刑に処せられていないこと。当社の就業規則により降任・降格以上の制裁を受けていないこと、および当社所定の書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出ていないことを要する。</p> <p>対象者の相続人による新株予約権の行使は認められない。</p> <p>その他の細目は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会の授権に基づき、当社と対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入れ、その他の処分は認めない。

(注) 各新株予約権の行使に際して払込みをなすべき額は、行使価額に対象株式数を乗じた価額とする。行使価額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.02を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。但し、その価額が新株予約権発行日の終値(終値がない場合は、その日に先立つ直近日における終値。以下同じ。)を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とする。なお、新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価格は調整され、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行・処分株式数} \times 1 \text{株当りの発行・処分価額}}{1 \text{株当りの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行・処分株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月19日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年6月16日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を十分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE(株主資本配当率=Dividend on Equity)をベースとした配当を実施して行きます。

DOEは株主の皆様に配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を長期的な目標として設定し、この目標を達成できるよう経営努力をいたします。

当期につきましても、平成17年3月期に実施した、記念配当1株当たり5円を普通配当に切換え、1株当たり30円(年当たり)といたします。

なお、第28期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月11日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	7,500 5,100	5,050 3,110	3,880 3,270	3,410	3,550
最低(円)	5,000 3,210	2,770 2,870	2,785 3,030	2,360	2,475

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年3月1日より東京証券取引所市場第1部におけるものであり、それ以前は市場第2部におけるものであります。

2. 印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	2,685	2,720	3,040	3,380	3,450	3,550
最低(円)	2,560	2,610	2,725	2,890	3,100	3,210

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岡田 甲子男	昭和 8 年10月25日生	昭和41年 6月 昭和56年 6月 昭和60年 2月 平成元年 8月 平成 6 年12月 平成15年 3月 平成16年 1月	有明食品化工株式会社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任（現任） ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) 代表取締役会長就任 ジャパンフードビジネス株式会社 (旧株式会社甲子商会) 代表取締役社長就任（現任） 青島有明食品有限公司董事長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S. 代表取締役社長就任（現任） F.P.N.I.BELGIUM N.V. 代表取締役社長就任（現任）	4,217
代表取締役副社長	第 2 工場長兼 海外事業管掌	田川 智樹	昭和29年 1月28日生	昭和51年 3月 平成 3 年 6月 平成 5 年 7月 平成11年 6月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成15年 2月 平成15年 3月 平成16年 1月 平成16年 2月 平成17年 6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役製造二部長就任 当社取締役九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役九州工場長兼九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役第 2 工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 当社専務取締役第 2 工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 青島有明食品有限公司董事就任（現任） F.P. Natural Ingredients S.A.S. 取締役就任（現任） F.P.N.I.BELGIUM N.V. 取締役就任（現任） ARIAKE U.S.A., Inc代表取締役就任（現任） 当社代表取締役副社長就任（現任）	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長	岩城 勝利	昭和23年 6月23日生	昭和52年 3月 平成 3年 6月 平成11年 7月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成15年 6月 平成16年10月 平成17年 6月	有明食品化工株式会社入社 当社専務取締役内部監査室長就任 有明食品化工販売株式会社取締役 社長就任 当社取締役経営管理室長兼大阪支 店管掌就任 当社専務取締役就任 青島有明食品有限公司董事長就任 (現任) 当社専務取締役技術開発部部长就 任 当社専務取締役営業本部長就任 (現任)	90
専務取締役	経営管理室長 兼経理部長	菊島 未夫	昭和19年 3月21日生	平成 6年 4月 平成 6年10月 平成 9年 6月 平成 9年 6月 平成11年11月 平成14年 5月 平成15年 3月 平成16年 1月 平成17年 6月	当社入社社長室長就任 当社経営管理部長就任 当社取締役経営管理部長兼経理部 長就任 青島有明食品有限公司副総経理就 任(現任) 株式会社イー・シー・シー取締役 就任(現任) 当社常務取締役経営管理室長兼経 理部長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S. 取締役就任(現任) F.P.N.I.BELGIUM N.V.取締役就任 (現任) 当社専務取締役経営管理室室長兼 経理部長就任(現任)	1
常務取締役	生産管理部長	月足 太維助	昭和23年 1月28日生	昭和56年 1月 平成 3年 6月 平成11年 7月 平成12年 6月 平成13年 4月 平成13年 6月 平成14年 5月 平成14年 6月 平成17年 6月 平成18年 5月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役生産管理部長就任 有明食品化工販売株式会社取締役 就任 有明食品化工販売株式会社専務取 締役就任 当社入社(有明食品化工販売株式 会社の合併・解散による) 当社取締役福岡支店長就任 当社常務取締役営業本部長 兼東京営業第2部長就任 株式会社イー・シー・シー取締 役就任(現任) 当社常務取締役技術開発部部长就 任 当社常務取締役生産管理部長就任 (現任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	第1工場長兼 工務部長	和泉 仁司	昭和25年8月27日生	昭和54年4月 平成3年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年5月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役プラント部長就 任 当社取締役九州工場生産技 術部長兼生産管理部長就任 当社取締役第1工場長兼第 1工場製造部長兼工務部長 就任 当社常務取締役第1工場長 兼工務部長就任(現任)	18
取締役	技術開発部長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長 就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部 長就任 当社取締役第2工場製造部 長就任 当社取締役技術開発部長就 任(現任)	9
取締役	大阪支店長	白岩 忠美	昭和25年1月18日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年10月 平成18年5月	有明食品化工株式会社入社 有明食品化工販売株式会社 入社 同社取締役東京営業部長就 任 同社常務取締役就任 当社入社(有明食品化工販 売株式会社の合併・解散に よる) 当社取締役営業本部長補佐 兼東京第2営業部長就任 当社取締役大阪支店長兼名 古屋支店管掌就任 当社取締役名古屋支店長就 任 当社取締役大阪支店長就任 (現任)	0
監査役(常勤)		木村 守洋	昭和17年9月29日生	昭和50年2月 昭和53年6月 昭和62年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成18年5月	有明食品化工株式会社入社 同社取締役就任 有明食品化工販売株式会 社取締役社長就任 当社常勤監査役就任(現 任) 株式会社エー・シー・シー 監査役就任(現任) 台湾東幸食品股份有限公司 監査役就任(現任)	119

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
監査役		井阪 健一	昭和6年2月17日生	昭和28年4月 昭和58年11月 平成5年7月 平成11年6月 平成15年6月	野村證券株式会社入社 同社取締役副社長就任 東京証券取引所副理事長就任 平和不動産株式会社代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
監査役		大野 剛義	昭和10年7月6日生	昭和33年4月 平成4年6月 平成8年6月 平成11年9月 平成15年6月	株式会社三井住友銀行(旧株式会社三井銀行)入行 同行代表取締役専務就任 株式会社日本総合研究所(旧株式会社さくら総合研究所)代表取締役社長就任 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 当社監査役就任(現任)	-
計						4,512

(注) 監査役 井阪健一および監査役 大野剛義は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査を耐えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

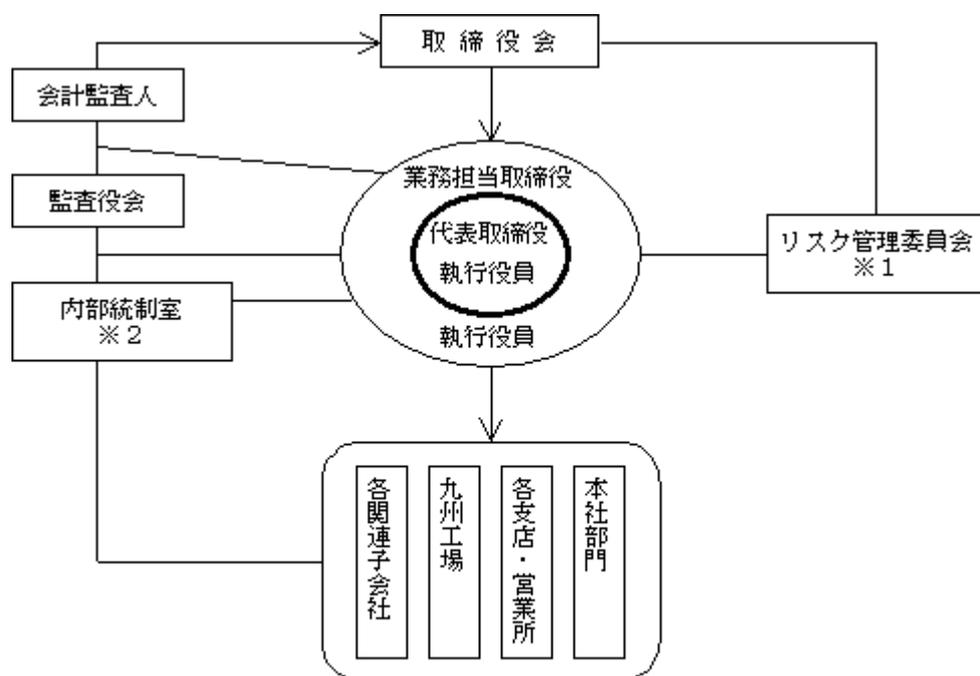
また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、会社法上の社外監査役2名）によって構成される監査役会は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般および個別案件に客観的かつ公平な意見陳述を行うと共に、取締役会の業務執行に対する適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長：代表取締役社長

※2 リスク管理委員会事務局：内部統制室

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査役会に報告提案を行っていき、内部牽制・監査機能を充実させております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、内部統制室がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部監査部門および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として中央青山監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員行本憲治氏（継続監査年数14年）、島村哲氏、公認会計士3名、補助者6名により、継続的に監査を受けております。なお、同監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社のあるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

(3) 情報開示

当社は経営の透明性を高めるため、積極的かつ適切な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っております。特に、平成15年6月期（第1四半期）より義務化された「四半期業績概況の開示」につきましても、中間決算・本決算発表に準じた情報開示を行っており、投資家に適切かつ迅速な情報提供を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 8名 88百万円

監査役 3名 32百万円

（注）報酬限度額 取締役 150百万円（ に該当する金額は含まず）
監査役 50百万円

使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

19百万円（賞与を含む）

利益処分による取締役賞与金

取締役 7名 44百万円

監査役 1名 5百万円

(5) 監査報酬の内容

当社の中央青山監査法人への公認会計士法第2条1項に規定する業務に基づく報酬の額は15百万円でありま
す。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、第27期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第27期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第28期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
・流動資産						
1.現金及び預金		19,435,209		20,335,457		
2.受取手形及び売掛金		4,550,319		4,649,526		
3.たな卸資産		2,703,526		3,141,945		
4.繰延税金資産		105,897		176,949		
5.その他		137,456		186,022		
6.貸倒引当金		2,016		2,822		
流動資産合計		26,930,392	65.1	28,487,078	60.7	
・固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物		9,926,594		10,169,859		
減価償却累計額		4,639,128	5,287,465	4,971,884	5,197,974	
(2)機械装置及び運搬具		12,495,683		13,268,183		
減価償却累計額		9,666,827	2,828,855	10,314,494	2,953,688	
(3)土地			3,863,517		4,160,926	
(4)建設仮勘定			165,527		1,995,113	
(5)その他		769,635		789,307		
減価償却累計額		668,410	101,225	693,331	95,975	
有形固定資産合計			12,246,592		14,403,678	30.7
2.無形固定資産			104,215		116,609	0.3
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券	1		395,212		2,461,837	
(2)長期貸付金			76,601		75,572	
(3)繰延税金資産			92,597		-	
(4)投資不動産	2		813,107		567,935	
(5)その他			711,513		801,793	
(6)貸倒引当金			8,379		9,003	
投資その他の資産合計			2,080,652	5.0	3,898,134	8.3
固定資産合計			14,431,461	34.9	18,418,422	39.3
資産合計			41,361,854	100.0	46,905,501	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
・流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,569,731		1,554,753	
2. 短期借入金		307,419		115,118	
3. 未払法人税等		972,907		1,280,954	
4. 賞与引当金		140,502		145,848	
5. その他		625,034		1,218,668	
流動負債合計		3,615,595	8.7	4,315,343	9.2
・固定負債					
1. 退職給付引当金		503,707		564,487	
2. 繰延税金負債		-		95,063	
3. その他		124,451		213,976	
固定負債合計		628,159	1.5	873,527	1.9
負債合計		4,243,754	10.2	5,188,871	11.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		107,829	0.3	152,228	0.3
(資本の部)					
・資本金	3	7,095,096	17.2	7,095,096	15.1
・資本剰余金		7,833,869	18.9	7,833,869	16.7
・利益剰余金		24,605,411	59.5	26,405,408	56.3
・その他有価証券評価差額金		80,688	0.2	450,873	0.9
・為替換算調整勘定		642,192	1.6	111,756	0.2
・自己株式	4	1,962,602	4.7	109,089	0.2
資本合計		37,010,269	89.5	41,564,402	88.6
負債、少数株主持分及び資本合計		41,361,854	100.0	46,905,501	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高			20,171,280	100.0		21,761,293	100.0
. 売上原価			11,918,293	59.1		12,387,839	56.9
売上総利益			8,252,987	40.9		9,373,454	43.1
. 販売費及び一般管理費	1. 2		2,963,092	14.7		3,592,051	16.5
営業利益			5,289,895	26.2		5,781,403	26.6
. 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		14,250			22,176		
2. 為替差益		38,728			89,409		
3. 受取家賃		38,249			32,712		
4. 過疎地区に係る助成金		29,144			-		
5. その他		43,026	163,399	0.8	36,304	180,603	0.8
. 営業外費用							
1. 支払利息		17,119			13,800		
2. 新株発行費		1,292			450		
3. 海外新事業費用		51,325			40,610		
4. その他		41,192	110,931	0.5	35,206	90,067	0.4
経常利益			5,342,363	26.5		5,871,939	27.0
. 特別利益							
1. 退職給付会計基準変更時差異償却額		5,323			-		
2. 固定資産売却益	3	-	5,323	0.0	15,647	15,647	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	4	20,496			17,492		
2. 固定資産売却損	5	46,875			-		
3. ゴルフ会員権評価損		-			335		
4. 役員退職慰労金		11,150			-		
5. 減損損失		-			45,239		
6. 海外事業販売網整備損		-	78,521	0.4	84,621	147,688	0.7
税金等調整前当期純利益			5,269,165	26.1		5,739,898	26.4
法人税、住民税及び事業税		2,139,916			2,344,742		
法人税等調整額		842	2,139,073	10.6	128,131	2,216,611	10.2
少数株主利益			6,890	0.0		24,139	0.1
当期純利益			3,123,200	15.5		3,499,147	16.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
・ 資本剰余金期首残高			7,833,869		7,833,869
・ 資本剰余金期末残高			7,833,869		7,833,869
(利益剰余金の部)					
・ 利益剰余金期首残高			22,301,749		24,605,411
・ 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		3,123,200	3,123,200	3,499,147	3,499,147
・ 利益剰余金減少高					
1. 配当金		774,939		1,056,649	
2. 役員賞与		44,600		49,000	
3. 自己株式処分差額		-	819,539	593,500	1,699,149
・ 利益剰余金期末残高			24,605,411		26,405,408

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,269,165	5,739,898
減価償却費		1,009,746	1,011,245
減損損失		-	45,239
貸倒引当金の増加額		48	1,430
退職給付引当金の増加額		95,889	60,779
賞与引当金の増加額又は減少額		1,903	5,345
受取利息及び受取配当金		14,250	22,176
支払利息		17,119	13,800
為替差損益		32,134	135,435
固定資産売却益		-	21,470
固定資産売却損		41,606	-
固定資産除却損		20,496	16,671
売上債権の増加額		203,167	50,395
たな卸資産の増加額		526,175	389,960
仕入債務の増加額又は減少額		294,448	9,187
未払消費税等の減少額		47,586	78,497
その他の資産の減少額		15,212	8,937
その他の負債の増加額		65,097	76,954
役員賞与の支払額		44,600	49,000
小計		5,959,012	6,224,180
利息及び配当金の受取額		14,250	22,176
利息の支払額		17,119	13,800
法人税等の支払額		2,476,406	2,036,694
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,479,737	4,195,861
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		902,122	2,440,372
無形固定資産の取得による支出		65,191	4,161
固定資産の売却による収入		269,831	224,492
投資有価証券の取得による支出		-	1,451,700
貸付けによる支出		1,518	10,218
貸付金の回収による収入		27,493	11,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		671,508	3,670,377

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		411,629	233,188
自己株式の売却による収入		-	1,270,000
自己株式の取得による支出		550,810	9,986
配当金の支払額		774,904	1,056,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,737,344	29,370
現金及び現金同等物に係る換算差額		210,946	404,134
現金及び現金同等物の増加額		1,281,830	900,248
現金及び現金同等物の期首残高		18,153,378	19,435,209
現金及び現金同等物の期末残高		19,435,209	20,335,457

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結されております。当該連結子会社は以下の6社であります。</p> <p>アリアケフードシステム㈱ ㈱エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V.</p>	<p>(1)連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 ㈱エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V. なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたアリアケフードシステム㈱については、平成17年7月1日付で当社と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社名 アリアケファーム㈱ 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社アリアケファーム㈱は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>	<p>(1)持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2)持分法を適用していない非連結子会社 アリアケファーム㈱は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.及びF.P.N.I.BELGIUM N.V.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産 (a) 製品 主として個別法による原価法 (b) 原材料 主として移動平均法による原価法 (c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法 (イ) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 (a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産 (a) 製品 同左 (b) 原材料 同左 (c) 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 (a) 内国会社 定率法 同左</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の償却方法 (イ) 新株発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 存外子会社を除き、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(26,607千円)については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。また、為替予約等が付されてい る外貨建金銭債務については振当処 理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動により損失 発生可能性がある 在外子会社からの原 料輸入に伴う仕入債 務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社経営会議で承認された基 本方針に従って、経営管理室が取引 の管理・実行を行っており、経営会 議に定期的に報告しております。 また、取引の契約先は信用度の高 い金融機関に限定しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手 段の相場変動又はキャッシュ・フロ ー変動の累計とを比較し、これらの 変動額を基礎にして判定しておりま す。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重 要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価につ いては、全面時価評価法を採用しており ます。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関 する事項	連結調整勘定の償却については、5年 間の均等償却を行っております。 なお、重要性がないものについては、 発生時に全額償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について連結会計年度中に確定した 利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が45,239千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、ありません。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「過疎地区に係る助成金」については、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に計上していましたが、当連結会計年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「過疎地区に係る助成金」は1,676千円であります。</p>	
<p>「海外新事業費用」については、前連結会計年度まで、営業外費用の「その他」に計上していましたが、当連結会計年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「海外新事業費用」は29,447千円であります。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 .	1 . 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,500千円
2 . 投資不動産の減価償却累計額 72,614千円	2 . 投資不動産の減価償却累計額 69,799千円
3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式32,808,683株であります。	3 . 当社の発行済株式総数は、普通株式32,808,683株であります。
4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526,478株であります。	4 . 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,906株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 . 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給料・賞与 520,943千円 荷造運搬費 935,610 減価償却費 95,279 賞与引当金繰入額 35,469 退職給付費用 31,799	1 . 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 給料・賞与 543,118千円 荷造運搬費 1,118,945 減価償却費 88,117 賞与引当金繰入額 49,186 退職給付費用 32,173
2 . 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 309,643千円	2 . 一般管理費に含まれる研究開発費 329,451千円
3 .	3 . 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 投資不動産 15,647千円
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 20,496千円	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 17,492千円
5 . 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物 46,875千円	5 .

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,435,209千円	現金及び預金勘定 20,335,457千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 19,435,209	現金及び現金同等物 20,335,457

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	42,650	19,284	23,366	有形固定資産のその他	71,839	15,935	55,903
合計	42,650	19,284	23,366	合計	71,839	15,935	55,903
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			7,732千円	1年内			13,829千円
1年超			16,101千円	1年超			42,880千円
合計			23,834千円	合計			56,710千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			7,693千円	支払リース料			10,896千円
減価償却費相当額			6,514千円	減価償却費相当額			10,120千円
支払利息相当額			535千円	支払利息相当額			1,120千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	144,568	312,458	167,890	1,612,829	2,382,503	769,673
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	144,568	312,458	167,890	1,612,829	2,382,503	769,673
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	101,608	67,753	33,855	83,547	62,834	20,713
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	101,608	67,753	33,855	83,547	62,834	20,713
合計		246,177	380,212	134,034	1,696,377	2,445,337	748,959

2 . 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式 を除く)	15,000	15,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 取引の内容 通貨スワップを行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、デリバティブ取引を原材料コストの安定化、金融資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。投機的な取引の利用は行っていません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社は、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社の利用している通貨スワップに関しては、将来の為替変動に係る市場リスクがあります。しかし、全ての取引はヘッジ目的であり、経営に重大な影響をおよぼすような取引は行っていません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものでない為、通貨スワップ取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 同左</p> <p>2. 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3. 取引の利用目的 同左</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度における「デリバティブ取引」については、すべてヘッジ会計適用であるため記載していません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格年金制度を併用しております。

なお、当社は第3期より勤続3年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,080,927	1,084,621
(2) 年金資産(千円)	491,066	524,908
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	589,860	559,713
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	86,153	4,773
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)(千円)	503,707	564,487
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	503,707	564,487

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	83,097	77,574
(2) 利息費用(千円)	19,529	21,618
(3) 期待運用収益(千円)	7,096	7,366
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	5,323	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	31,440	33,007
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	121,647	124,834

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	5	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (流動) (千円)	繰延税金資産 (流動) (千円)
未払事業税否認 37,435	未払事業税否認 97,121
賞与引当金損金算入限度超過額 62,108	賞与引当金損金算入限度超過額 64,574
その他 24,035	その他 27,583
123,580	189,278
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
繰越欠損金 338,447	繰越欠損金 282,250
退職給付引当金損金算入限度超過額 188,900	退職給付引当金損金算入限度超過額 221,989
未実現固定資産売却益 3,532	減損損失 18,005
その他 8,682	未実現固定資産売却益 2,396
小計 539,562	小計 8,815
評価性引当額 352,075	評価性引当額 282,250
187,486	251,207
繰延税金負債 (流動)	繰延税金負債 (流動)
特別償却準備金 17,682	特別償却準備金 12,329
17,682	12,329
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
特別償却準備金 40,218	特別償却準備金 47,001
その他有価証券評価差額金 53,345	その他有価証券評価差額金 298,161
その他 1,324	その他 1,108
94,889	346,270
繰延税金資産 (流動) の純額 105,897	繰延税金資産 (流動) の純額 176,949
繰延税金資産 (固定) の純額 92,597	繰延税金負債 (固定) の純額 95,063
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,109,909	1,061,371	20,171,280	-	20,171,280
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	50,865	1,342,657	1,393,523	(1,393,523)	-
計	19,160,774	2,404,029	21,564,804	(1,393,523)	20,171,280
営業費用	13,980,329	2,265,367	16,245,697	(1,364,311)	14,881,385
営業利益	5,180,445	138,661	5,319,106	(29,211)	5,289,895
資 産	41,481,750	3,078,153	44,559,903	(3,198,049)	41,361,854

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 米国、中華人民共和国、フランス共和国、ベルギー王国

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,078,663	1,682,630	21,761,293	-	21,761,293
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	41,536	1,528,127	1,569,663	(1,569,663)	-
計	20,120,199	3,210,757	23,330,957	(1,569,663)	21,761,293
営業費用	14,768,600	2,811,223	17,579,824	(1,599,933)	15,979,890
営業利益	5,351,599	399,534	5,751,133	30,270	5,781,403
資 産	44,800,098	4,557,737	49,357,836	(2,452,334)	46,905,501

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域 米国、中華人民共和国、フランス共和国、ベルギー王国

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）		当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,144円94銭	1株当たり純資産額	1,266円47銭
1株当たり当期純利益	94円92銭	1株当たり当期純利益	105円52銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,079円46銭		
1株当たり当期純利益	103円91銭		

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）	当連結会計年度 （自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）
当期純利益（千円）	3,123,200	3,499,147
普通株主に帰属しない金額（千円）	49,000	51,100
（うち利益処分による役員賞与金）	(49,000)	(51,100)
普通株式に係る当期純利益（千円）	3,074,200	3,448,047
期中平均株式数（千株）	32,387	32,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション （自己株式取得方式） 普通株式 284千株</p>	

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>(自己株式の処分)</p> <p>平成17年6月6日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <p>1. 処分の目的</p> <p>当社の取引先であります、(株)王将フードサービスとの協力関係強化のために、当社株式を同社に譲渡します。</p> <p>2. 処分する株式の種類および数</p> <table border="0"><tr><td>普通株式</td><td>500,000株</td></tr></table> <p>3. 処分価額</p> <table border="0"><tr><td>1株につき</td><td>2,540円</td></tr></table> <p>4. 処分価額の総額</p> <p>1,270,000,000円</p> <p>5. 払込期日</p> <p>平成17年6月23日</p> <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>当社は、平成17年6月16日開催の第27回定時株主総会において次のように商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を発行することを決議しております。</p> <p>1. 発行する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>2. 付与対象者及び対象株式数</p> <p>当社取締役および当社社員に対し300,000株を上限とします。</p> <p>3. 新株予約権の行使時の払込金額</p> <p>新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.02を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。</p> <p>4. 新株予約権の行使期間</p> <p>平成18年7月1日から平成21年6月30日まで</p> <p>5. その他</p> <p>ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p>	普通株式	500,000株	1株につき	2,540円	
普通株式	500,000株				
1株につき	2,540円				

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	307,419	115,118	5.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	307,419	115,118	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
・流動資産					
1.現金及び預金			18,333,676		18,118,522
2.受取手形			628,461		663,213
3.売掛金	4		3,611,112		3,557,152
4.商品			53,320		42,463
5.製品			1,040,777		1,112,046
6.原材料			938,299		1,114,253
7.仕掛品			337,499		384,672
8.貯蔵品			117,331		146,228
9.前渡金			24,820		20,015
10.前払費用			34,238		28,703
11.繰延税金資産			100,682		176,949
12.その他			59,101		133,171
13.貸倒引当金			2,016		2,822
流動資産合計			25,277,303	60.8	25,494,571
・固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		8,159,798		8,389,341	
減価償却累計額		3,783,663	4,376,134	4,137,927	4,251,414
(2)構築物		662,589		670,214	
減価償却累計額		485,401	177,187	509,158	161,056
(3)機械及び装置		9,832,474		10,583,537	
減価償却累計額		7,830,942	2,001,532	8,462,490	2,121,046
(4)船舶		17,592		17,344	
減価償却累計額		16,690	902	16,096	1,248
(5)車両運搬具		162,658		165,113	
減価償却累計額		132,500	30,157	132,450	32,662
(6)工具・器具及び備品		695,064		701,467	
減価償却累計額		619,088	75,975	634,208	67,259
(7)土地			3,601,671		3,914,970
(8)建設仮勘定			132,102		1,746,366
有形固定資産合計			10,395,663	25.0	12,296,025

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウエア		9,546		9,468	
(2) 電話加入権		6,943		7,139	
無形固定資産合計		16,489	0.1	16,607	0.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		394,382		2,460,337	
(2) 関係会社株式		3,316,862		4,353,052	
(3) 関係会社出資金		413,095		413,095	
(4) 従業員長期貸付金		73,831		75,572	
(5) 関係会社長期貸付金		69,803		76,355	
(6) 長期前払費用		86,774		57,544	
(7) 投資不動産	1	813,107		567,935	
(8) 保険積立金		446,170		475,143	
(9) 繰延税金資産		90,314		-	
(10) その他		172,289		266,792	
(11) 貸倒引当金		8,379		8,413	
投資その他の資産合計		5,868,252	14.1	8,737,416	18.8
固定資産合計		16,280,405	39.2	21,050,049	45.2
資産合計		41,557,708	100.0	46,544,620	100.0
(負債の部)					
. 流動負債					
1. 支払手形		644,441		672,031	
2. 買掛金	4	859,603		765,953	
3. 未払金		364,825		617,523	
4. 未払費用		70,005		78,119	
5. 未払法人税等		969,329		1,279,188	
6. 未払消費税等		55,131		60,275	
7. 預り金		21,516		24,249	
8. 賞与引当金		129,603		145,848	
9. 設備関係支払手形		36,659		332,080	
10. その他		7,048		8,346	
流動負債合計		3,158,164	7.6	3,983,618	8.5

区分	注記 番号	第27期 (平成17年3月31日)		第28期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 固定負債					
1. 退職給付引当金		466,359		564,487	
2. 繰延税金負債		-		96,352	
3. その他		124,451		213,976	
固定負債合計		590,811	1.4	874,816	1.9
負債合計		3,748,976	9.0	4,858,434	10.4
(資本の部)					
. 資本金	2	7,095,096	17.1	7,095,096	15.2
. 資本剰余金					
1. 資本準備金		7,833,869		7,833,869	
資本剰余金合計		7,833,869	18.8	7,833,869	16.8
. 利益剰余金					
1. 利益準備金		428,500		441,000	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		102,543		87,578	
(2) 別途積立金		7,700,000		7,820,000	
3. 当期末処分利益		16,530,523		18,066,857	
利益剰余金合計		24,761,566	59.6	26,415,436	56.8
. その他有価証券評価差 額金		80,803	0.2	450,873	1.0
. 自己株式	3	1,962,602	4.7	109,089	0.2
資本合計		37,808,732	91.0	41,686,186	89.6
負債及び資本合計		41,557,708	100.0	46,544,620	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
. 売上高	1. 2.						
1. 製品売上高		17,742,792		18,587,033			
2. 商品売上高		1,068,544	18,811,337	100.0	1,174,980	19,762,014	100.0
. 売上原価							
1. 期首製品棚卸高		1,029,652		1,040,777			
2. 期首商品棚卸高		41,322		53,320			
3. 当期製品製造原価		10,311,844		10,451,069			
4. 当期商品仕入高		899,513		945,175			
合計		12,282,333		12,490,343			
5. 期末製品棚卸高		1,040,777		1,112,046			
6. 期末商品棚卸高		53,320	11,188,236	59.5	42,463	11,335,833	57.4
売上総利益			7,623,100	40.5	8,426,181		42.6
. 販売費及び一般管理費			2,469,015	13.1	3,092,642		15.6
営業利益			5,154,085	27.4	5,333,538		27.0
. 営業外収益							
1. 受取利息		5,237		6,435			
2. 受取配当金		4,841		5,930			
3. 為替差益		38,728		89,409			
4. 受取家賃		47,777		42,240			
5. 過疎地区に係る助成金		29,144		-			
6. その他		22,857	148,586	0.8	22,325	166,341	0.9
. 営業外費用							
1. 新株発行費	1,292		450				
2. 海外新事業費用	51,325		40,610				
3. 投資不動産減価償却費	8,802		-				
4. その他	22,791	84,213	0.5	32,147	73,207	0.4	
経常利益		5,218,458	27.7	5,426,672		27.5	

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	百分比 (%)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)		
. 特別利益							
退職給付会計基準変更時差異償却額		4,061		-			
固定資産売却益	3	-	4,061	15,647	15,647	0.0	0.1
. 特別損失							
1. 固定資産除却損	4	10,562		8,138			
2. ゴルフ会員権評価損		-		335			
3. 役員退職慰労金		11,150		-			
4. 減損損失		-		45,239			
5. 海外事業販売網整備損		-	21,712	57,304	111,017	0.1	0.6
税引前当期純利益			5,200,807		5,331,302	27.6	27.0
法人税、住民税及び事業税		2,131,000		2,287,000			
法人税等調整額		7,779	2,123,220	134,265	2,152,734	11.2	10.9
当期純利益			3,077,586		3,178,568	16.4	16.1
前期繰越利益			13,858,808		15,931,549		
自己株式処分差額			-		593,500		
中間配当額			405,872		491,711		
合併による未処分利益受入額			-		41,951		
当期末処分利益			16,530,523		18,066,857		

製造原価明細書

区分	注記 番号	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		5,825,161	56.1	6,083,480	57.5
. 労務費		1,587,786	15.3	1,563,556	14.8
(うち賞与引当金繰入額)		(94,134)		(96,662)	
(うち退職給付費用)		(84,464)		(80,181)	
. 経費		2,975,136	28.6	2,929,604	27.7
(うち減価償却費)		(751,897)		(701,057)	
(うち外注加工費)		(217,946)		(75,461)	
当期総製造費用		10,388,085	100.0	10,576,640	100.0
期首仕掛品棚卸高		310,952		337,499	
合計		10,699,037		10,914,139	
差引：期末仕掛品棚卸高		337,499		384,672	
差引：他勘定振替高	1	49,693		78,397	
当期製品製造原価		10,311,844		10,451,069	

(脚注)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によってお ります。	(原価計算の方法) 同左
1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般 管理費(広告宣伝費他)への振替えであります。	1 (他勘定振替高) 同左

【利益処分計算書】

		第27期 株主総会承認年月日 (平成17年6月16日)		第28期 株主総会承認年月日 (平成18年6月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
. 当期末処分利益			16,530,523		18,066,857
. 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		27,485	27,485	26,745	26,745
合計			16,558,008		18,093,603
. 利益処分数額					
1. 配当金		564,938		491,681	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		49,000 (5,000)		51,100 (5,000)	
3. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		12,521	626,459	28,907	571,689
. 次期繰越利益			15,931,549		17,521,913

(注) 平成17年12月9日に491,711,175円(1株につき15円00銭)の中間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 製品 同左 (3) 原材料 同左 (4) 仕掛品 同左 (5) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～50年 機械及び装置 9年 (2)無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法 (3)長期前払費用 定額法 (4)投資不動産 定率法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左 (3)長期前払費用 同左 (4)投資不動産 同左
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左
6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(20,297千円)については、5年による均等額を退職給付会計基準変更時差異償却額として特別利益に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
9. ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある存外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。</p> <p>また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p>	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p>

項目	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。	(二) ヘッジ有効性評価の方法 同左
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、税引前当期純利益が45,239千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「過疎地区に係る助成金」については、前事業年度まで、営業外収益の「その他」に計上しておりましたが、当事業年度において営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「過疎地区に係る助成金」は1,676千円であります。</p>	
<p>「投資不動産減価償却費」については、前事業年度まで営業外費用の「その他」に計上しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度の「投資不動産減価償却費」は5,198千円であります。</p>	<p>「投資不動産減価償却費」については、前事業年度までは区分掲記しておりましたが、当事業年度において営業外費用総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資不動産減価償却費」は7,033千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第27期 (平成17年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
<p>1. 投資不動産の減価償却累計額 72,614千円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 60,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,808,683株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式526,478株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 10,615千円 買掛金 26,624千円</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が80,803千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>1. 投資不動産の減価償却累計額 69,799千円</p> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 授權株式数 普通株式 130,000,000株 発行済株式総数 普通株式 32,808,683株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式29,906株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。 売掛金 19,105千円</p> <p>5. 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が450,873千円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 861,139千円 倉敷料 235,495 給料 350,971 減価償却費 82,137 賞与引当金繰入額 35,469 退職給付費用 31,799 販売費に属する費用 45% 一般管理費に属する費用 55%</p> <p>2. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 302,789千円</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 10,562千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。 荷造運搬費 1,023,370千円 倉敷料 268,638 給料 370,793 減価償却費 74,757 賞与引当金繰入額 49,186 退職給付費用 32,173 販売費に属する費用 42% 一般管理費に属する費用 58%</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費 326,917千円</p> <p>3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります 投資不動産 15,647千円</p> <p>4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械及び装置 8,138千円</p>

(リース取引関係)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具・器具及び備品	42,650	19,284	23,366	工具・器具及び備品	71,839	15,935	55,903
合計	42,650	19,284	23,366	合計	71,839	15,935	55,903
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			7,732千円	1年内			13,829千円
1年超			16,101千円	1年超			42,880千円
合計			23,834千円	合計			56,710千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			6,806千円	支払リース料			10,896千円
減価償却費相当額			6,264千円	減価償却費相当額			10,120千円
支払利息相当額			524千円	支払利息相当額			1,120千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第27期 (平成17年3月31日現在)	第28期 (平成18年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 61,073	未払事業税否認 97,121
賞与引当金損金算入限度超過額 57,290	賞与引当金損金算入限度超過額 64,574
退職給付引当金損金算入限度超過額 175,271	退職給付引当金損金算入限度超過額 221,989
ゴルフ会員権評価損否認 8,682	減損損失 18,005
繰延税金資産計 302,318	ゴルフ会員権評価損否認 8,815
繰延税金負債	その他 27,583
特別償却準備金 57,900	繰延税金資産計 438,089
その他 53,421	繰延税金負債
繰延税金負債計 111,322	特別償却準備金 59,330
繰延税金資産の純額 190,996	その他有価証券評価差額金 298,161
	繰延税金負債計 357,491
	繰延税金資産の純額 80,597
	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,169円68銭 1株当たり当期純利益 93円51銭	1株当たり純資産額 1,270円18銭 1株当たり当期純利益 95円71銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成16年5月20日付で株式1株につき1.1株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>
1株当たり純資産額 1,109円70銭 1株当たり当期純利益 101円55銭	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	3,077,586	3,178,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	49,000	51,100
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,000)	(51,100)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,028,586	3,127,468
期中平均株式数(千株)	32,387	32,676
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年6月21日定時株主総会決議ストックオプション (自己株式取得方式) 普通株式 284千株</p>	

(重要な後発事象)

第27期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第28期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(自己株式の処分)</p> <p>平成17年6月6日開催の当社取締役会において、自己株式の処分を行うことを決議いたしました。その概要は次の通りであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 処分の目的 当社の取引先であります、(株)王将フードサービスとの協力関係強化のために、当社株式を同社に譲渡します。2. 処分する株式の種類および数 普通株式 500,000株3. 処分価額 1株につき 2,540円4. 処分価額の総額 1,270,000,000円5. 払込期日 平成17年6月23日 <p>(新株予約権の発行について)</p> <p>平成17年6月16日開催の第27回定時株主総会において次のように商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定によるストックオプション(新株予約権)を発行することを決議しております。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 発行する株式の種類 普通株式2. 付与対象者及び対象株式数 当社取締役および当社社員に対し300,000株を上限とします。3. 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。以下同じ。)の平均値に1.02を乗じた価額とし、1円未満の端数は切り上げる。4. 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成21年6月30日まで5. その他 ストックオプション制度の詳細は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (7)ストックオプション制度の内容」に記載しております。	

第27期
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

第28期
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

(子会社との合併)

当社は、グループのより強固な営業基盤の確立と効率化を目指し、さらなる事業拡大と発展を図るため、当社の100%出資会社であるアリアケフードシステム(株)を平成17年7月1日をもって吸収合併する旨を、平成17年5月11日開催の取締役会にて決議しました。この決議に基づき、商法第413条ノ3第1項に規定される方法により、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は次のとおりであります。

(1) 合併期日

平成17年7月1日

(2) 合併の形式

当社を存続会社としてアリアケフードシステム(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加は行わない。

(3) 財産の引継

合併期日においてアリアケフードシステム(株)からの資産・負債および権利義務の一切を引き継ぐ。

また、アリアケフードシステム(株)からの平成17年7月1日に引き継ぎ予定の平成17年3月31日現在の引継資産・負債・正味財産は次のとおりであります。

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	356,402	流動負債	24,278
現金および預金	330,803	未払費用	7,055
売掛金	24,043	賞与引当金	10,898
その他	1,555	その他	6,324
固定資産	96,065	固定負債	37,347
有形固定資産	92,194	退職給付引当金	37,347
無形固定資産	195		
投資等	3,675	負債合計	61,626
資産合計	452,468	差引正味財産	390,841

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)王将フードサービス	1,000,000	2,040,000
(株)幸楽苑	55,770	73,393		
(株)リンガーハット	45,919	68,694		
コココーラセントラルジャパン(株)	38.52	40,060		
(株)パオ	100,000	39,500		
(株)ハイディ日高	36,000	32,940		
(株)ブレナス	9,000	32,220		
明星食品(株)	45,373	30,399		
(株)マルタイ	33,000	22,704		
わらべや日洋(株)	12,000	19,992		
その他(13銘柄)	38,435	60,432		
計		1,375,535.52	2,460,337	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,159,798	243,482	13,938	8,389,341	4,137,927	264,481	4,251,414
構築物	662,589	7,625	-	670,214	509,158	22,243	161,056
機械及び装置	9,832,474	826,667	75,604	10,583,537	8,462,490	497,792	2,121,046
船舶	17,592	500	748	17,344	16,096	97	1,248
車両運搬具	162,658	19,290	16,835	165,113	132,450	13,218	32,662
工具・器具及び備品	695,064	11,746	5,343	701,467	634,208	19,235	67,259
土地	3,601,671	323,422	10,123	3,914,970	-	-	3,914,970
建設仮勘定	132,102	2,632,739	1,018,475	1,746,366	-	-	1,746,366
有形固定資産計	23,263,950	4,065,474	1,141,068	26,188,356	13,892,330	817,068	12,296,025
無形固定資産							
ソフトウェア	73,984	4,161	-	78,146	68,677	4,239	9,468
電話加入権	6,943	195	-	7,139	-	-	7,139
無形固定資産計	80,927	4,357	-	85,285	68,677	4,239	16,607
長期前払費用	86,774	-	29,229	57,544	-	-	57,544
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・・・機械及び装置	アセッブ充填機	280,340千円
	抽出設備	52,914
建設仮勘定	九州第2工場増設	1,730,931

2. 当期増加額には、アリアケフードシステム(株)との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	127,004千円
構築物	1,625
機械及び装置	243,350
車両運搬具	2,500
工具、器具及び備品	937
土地	17,225

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		7,095,096	-	-	7,095,096
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注1）（株）	(32,808,683)	(-)	(-)	(32,808,683)
	普通株式（千円）	7,095,096	-	-	7,095,096
	計（株）	(32,808,683)	(-)	(-)	(32,808,683)
	計（千円）	7,095,096	-	-	7,095,096
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	7,833,869	-	-	7,833,869
	計（千円）	7,833,869	-	-	7,833,869
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（注2）（千円）	428,500	12,500	-	441,000
	（任意積立金）				
	特別償却準備金（注3）（千円）	102,543	12,521	27,485	87,578
	別途積立金（注2）（千円）	7,700,000	120,000	-	7,820,000
	計（千円）	8,231,043	145,021	27,485	8,348,578

（注）1．当期末における自己株式数は、29,906株であります。

2．当期増加は、アリアケフードシステム㈱との合併によるものであります。

3．当期増加額および当期減少額は、すべて前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	10,395	2,928	-	2,088	11,235
賞与引当金	129,603	145,848	129,603	-	145,848

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2．賞与引当金の当期増加額にはアリアケフードシステム㈱との合併により引き継いだ額10,898千円が含まれております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,416
銀行預金	
当座預金	18,102,249
普通預金	13,856
小計	18,116,105
合計	18,118,522

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	145,812
協和発酵フーズ(株)	110,679
大洋香料(株)	96,658
(株)日本食材	77,381
三州食研(株)	58,104
その他(一番食品(株)他)	174,576
合計	663,213

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	278,731
5月	208,032
6月	173,382
7月	3,067
合計	663,213

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋水産(株)	391,822
伊藤忠商事(株)	370,815
ベンダーサービス(株)	250,605
(株)トーホー	223,842
(株)幸楽苑	177,990
その他(明星食品(株)他)	2,142,076
合計	3,557,152

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)} \times 365$
3,611,112	20,747,431	20,801,391	3,557,152	85.40	63

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

区分	金額(千円)
液体天然調味料	40,334
粉体天然調味料	2,128
合計	42,463

5) 製品

区分	金額(千円)
液体スープ	224,723
液体天然調味料	670,132
粉体天然調味料	179,653
食肉加工品	6,826
油脂系調味料	30,711
合計	1,112,046

6) 原材料

区分	金額(千円)
生鮮原料	77,152
天然調味料	893,348
アミノ酸	10,393
化学調味料	9,231
油脂	9,133
その他	114,994
合計	1,114,253

7) 仕掛品

区分	金額(千円)
液体天然調味料	254,819
粉体天然調味料	65,531
その他	64,321
合計	384,672

8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
袋	93,207
段ボール箱	5,798
ラベル	11,587
缶詰空缶	4,036
テープ	2,050
その他	29,547
合計	146,228

9) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アリアケファーム(株)	1,500
(株)エーシーシー	20,000
ARIAKE U.S.A., Inc	2,351,322
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	596,600
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	1,383,630
合計	4,353,052

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)つるや本店	64,944
鈴木(株)	62,610
伊藤忠エネクス(株)	47,608
松美段ボール(株)	31,639
(株)DNP西日本	31,115
その他(サンベースフード(株)他)	434,113
合計	672,031

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	362,222
5月	264,478
6月	45,331
合計	672,031

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
新日本食材(株)	118,213
伊藤忠商事(株)	66,200
興人(株)	42,832
サンベースフード(株)	40,324
松美段ボール(株)	27,593
その他(三陽商事(株)他)	470,790
合計	765,953

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店、営業所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注)平成18年6月16日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当会社の公告方法は、電子公告により行う。ただし電子広告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類
(第27期)(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)平成17年6月17日関東財務局長に提出
- 2 半期報告書
(第28期中)(自 平成16年4月1日 至 平成17年9月30日)平成17年12月9日関東財務局長に提出
- 3 自己株券買付状況報告書
報告期間(自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日)平成17年4月6日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月16日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 工藤 重之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月16日

アリアケジャパン株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 行本 憲治
業務執行社員

指定社員 公認会計士 島村 哲
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。